

議会をより

第200号（通巻第292号）



町立第四小学校の4年生（当時）が議場で発表を行った際の写真（2ページに関連記事）【令和6年2月撮影】

1 月臨時会議
2 月定例会議



島本町

令和6年度当初予算可決

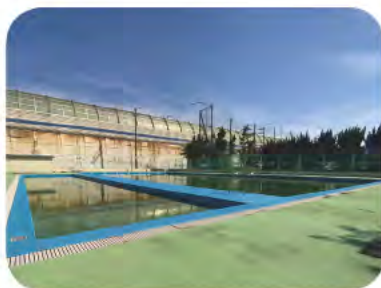
令和6年度予算関連写真

(各写真の番号は、3ページの予算と対応しています。)



1 移転整備が予定されている

(左から) 町立体育館、学校プール (写真は町立第二小学校)、東大寺公園テニスコート



4 更新が予定されているふれあいセンター非常用発電機



3 建設中の新庁舎
【令和6年5月17日撮影】



2 橋梁長寿命化補修工事を行う橋梁 (桜井一丁目地内)

第四小学校の児童が議場で発表を行いました

令和6年2月2日に、町立第四小学校の4年生(当時)4クラスの代表が、地域で起こりうる災害について、日ごろから必要な備えや災害時に自分たちにできることを話し合った結果を議場で発表しました。

発表後には、出席した町長や職員に対して、児童から活発に質疑がされました。鋭い質問をする児童たちの姿に、傍聴の議員も感心しきりでした。

別室で参加していた児童も、最後に議場を見学し、終了となりました。



令和6年度当初予算		
区分		予算額(千円)
一般会計		16,913,000
特別会計	土地取得事業	277,000
	国民健康保険事業	3,330,048
	後期高齢者医療	704,615
	介護保険事業	3,096,896
	大沢地区特設水道施設事業	3,100
	五財産区	5,190
水道事業会計		1,209,900
下水道事業会計		1,842,500
合計		27,382,249

当初予算審査の流れ

①各会派代表者等が町長の施政方針等に対し大綱的な質疑を行う。

②予算案等を所管の常任委員会に付託し、詳細な審査を行う。

③各常任委員会の委員長から審査の報告を受け、予算案等に対して討論を行った後、採決を行う。

【令和6年度予算 歳出の主なもの】

一般会計

みづまるキッズキャリア教育の実践 (84千円)

子ども医療費助成制度の拡充 (拡充分・157万7千6百円)

民間学童保育室・地域子育て支援拠点整備 (1660万円)

住民票・印鑑登録のコンビニ交付サービス (1816万2千円)

統合型・公開型GISの導入 (4341万7千円)

非化石証書購入 (58万9千円)

公共施設の緑化 (17万1千円)

生ごみ処理機等購入補助 (20万円)

新体育館等整備基本計画策定 (写真1) (845万5千円)

人権文化センター無線環境構築 (148万円)

都市計画変更等に関する検討 (435万6千円)

橋梁長寿命化補修工事 (写真2) (3850万円)

避難行動要支援者の「個別避難計画」作成 (21万円)

新庁舎建設 (写真3) (21億5491万5千円)

自転車乗用ヘルメット購入費補助 (20万円)

50歳の各種がん健診、65歳以上の肺がん健診無料化 (178万2千円)

水道事業会計

高齢者の補聴器購入費助成 (50万円)

図書館駅前ブックポスト設置 (157万1千円)

ひとり親の養育費確保支援 (25万円)

第一小学校屋内運動場長寿命化改修工事 (3億6153万7千円)

第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事 (1億9560万2千円)

歴史文化資料館耐震診断 (731万7千円)

まちの魅力の創造・発信事業 (1281万9千円)

ふれあいセンター非常用発電機の更新 (写真4) (1億3000万円)

窓口へのセミセルフレジ、キャッシュレス決済端末の設置 (581万1千円)

AI・OCR、RPAの導入 (327万6千円)

老朽配水管布設替工事 (3億5000万円)

下水道事業会計

公共下水道山崎雨水幹線整備工事(第3期) (1億円)

令和6年度当初予算の議決結果は6ページを、一般会計に対する各会派の討論は10ページをご覧ください。

大綱質疑

※原稿は、発言した議員の責任
において作成しています。
(◎印が発言者)



令和6年度施政方針及び予算に対する大綱質疑を会派代表等により行いました。
質疑内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

○永山 優子 戸田 靖子 中田 みどり

建築物等の適正な高 さ規定について

問 マンション建設による住環境・教育環境の悪化が進み、一定の高さ制限が必要である。規制に向けた住民意見聴取の方策や今年度の到達点を問う。

答 住民・事業者・地権者対象のアンケート調査を予定。建築物等の適正な高さ規定に関する検討業務として、令和5年度実施の現状と課題の整理等を踏まえ高さ規定に係る地域分け検討等業務を予定。
問 高さ規定の手法、方向性を問う。
答 現時点で詳細な方針は決定していない。実施課題の整理等を踏まえ、今後、具体的手法や方向性、地域分け等を行う考えである。

みづまるキッズプラ
ンからみづまるキッズ

カリキュラムへ

問 今年度の保育所、幼稚園、小学校での運用、現場との連携等、どう進めるのか。得られた知見が小・中学校での非認知能力育成にどうつながるのか伺う。

答 保幼小連携推進協議会等の教育委員会事務局と各学校・園・所の教職員が集まる会議の場で、実践の交流と校種を超えた交流の充実を図りたい。小学校3年生から中学校の実践については、主に総合的な学習における探究的な学習活動の内容を工夫、子供たち一人一人の「見えない学力」を育んでいきたい。

その他の質問項目
▼環境基本計画の策定について▼体育館の移築・整備事業について▼ひとり親の養育費確保の視点 ほか

公明党

川嶋 玲子 ○野口 日利美

コンビニ交付サービ スについて

問 コンビニ交付サービス導入のスケジュールを伺う。

答 システム構築や運用テストを秋頃まで行い、併せて印鑑条例の改正や事務フローの検討などを進め、令和7年1月からの開始を目指す、取り組む。

防災行政無線放送に ついて

問 地域により聞き取れず、もう一度聞くときの自動応答ダイヤルの通話料が無料化されるが、住民の皆様への周知とマグネットシートの活用を伺う。

答 周知については、広報誌及びホームページにフリーダイヤルの番号を掲載する。また、マグネットシートにも番号を掲載し、各種防

災訓練の参加記念品や高齢者団体への配布などを予定している。

各種がん検診につい て

問 50歳の方の各種がん検診、65歳以上の方の肺がん検診が無料化されるが、早期発見・早期治療につなげるための周知を伺う。

答 本制度の周知は、ホームページや広報誌に掲載する。また、50歳の対象となる方には封書による個別通知を予定しており、無料での受診、がん検診の目的や受診方法、検診内容を記載したリーフレットを同封し、受診率の向上に努める。

その他の質問項目
▼財政▼清掃工場▼個別避難計画▼学校給食▼「書かない窓口」 ほか

自由民主クラブ

伊集院 春美 清水 貞治 ○福岡 保雄

新町立体育館、プール、テニスコート等の整備について

問 計画を頓挫させることなく短期間で実現するため、基本計画立案中においても、財政との整合を図る必要があると思うが、考えを問う。

答 新町立体育館等の整備に多額の費用が見込まれ、国庫補助金や交付税措置のある町債の活用を検討する。基本計画で施設規模、機能及び運営方法などを協議する際、住民ニーズや健康増進、体力向上の目的を満たすとともに、財政収支見通しが厳しい中、可能な限りの事業費縮減の観点を持って検討を進める。

教育センター跡地利活用について

問 構造耐震指数が高

大阪維新の会

大久保 孝幸 山口 博好 ○中嶋 洵智

「町長の重点的に取り組む施策」について

問 「みづまるキッズカリキュラム」が完成し、小学校、幼稚園、保育所で実践の取組が開始されるが、どのように評価し、結論づけるのか。

答 幼児期の「遊びを通じた学び」と小学校低学年期の「主体的に自己を表現する学び」をつなぐためのカリキュラムを作成し、見えない学力を育んできた。子供一人一人の姿を経年で見取っていくことで評価につなげたい。

問 子ども医療費助成の対象年齢を18歳到達年度末に拡大されるが、財源の根拠は。

答 財源は、拡充分の全額が町一般財源での負担となる。

問 JR島本駅西地区における学童保育室及び地域子育て支援拠点

整備について伺う。

答 学童保育室については、対象児童の選択の幅が広がることを期待している。地域子育て支援拠点については、就学前児童やその親子同士のコミュニケーションを形成する場となることを期待される。両事業ともに、本町の子育て環境の利便性に大きく寄与するものと考えている。

問 町立体育館の移転・整備に向けた検討について伺う。

答 小・中学校プール及び東大寺公園テニスコートも含めたスポーツ施設全般の水無瀬川緑地公園敷地内への移転・整備事業となる。

施設規模や内容、事業手法の在り方、今後のスケジュールや、事業収支としての概略的な財政面の優位性については、基本計画策定の中で検討したい。

コミュニティネット

平井 均 ○東田 正樹

町立体育館の移転・整備に向けた検討について

問 町立体育館の移転・整備に向けた基本計画の策定のスケジュールは。体育館・プール・テニスコートと大規模なもので、財政との整合を図りながら、本町の身の丈に合った施設が必要であると考えているが、見解を伺う。

答 令和6年度において基本計画を策定する。財政状況との整合を図りながら、検討を進めてまいりたい。

防犯カメラの設置について

問 防犯カメラの設置を望む声も増えてきている。制度の抜本的な見直しを行い、町が主体となって防犯カメラの設置を進めるべきと考えているが、見解を伺う。

家庭ごみの戸別収集について

問 家庭ごみの戸別収集を要望する声の実情の把握、対応方策を検討されるが、実情の把握の手法・スケジュールについて伺う。

答 課題の抽出をはじめ、ケースワーカーやケアマネジャー等への聞き取りによる実態把握の検証を行い、新たな施策が必要な場合は、翌年度以降の制度設計等の事務を進めてまいりたい。

し会
な派
ないに
議所
員属

○長谷川 順子

災害に向けた備えの
強化について

問 避難所でのプライ
バシー対策はどうなっ
ているのか。

答 授乳や着替えなど
を行えるプライバシー
テントを備蓄している
ほか、メッシュテント
を利用することで、一
定の配慮がなされてい
ると考える。

住民の健康増進につ
いて

問 補聴器の購入費用
の一部助成について、
費用助成は幾らで、ど
のように周知するのか。

答 高齢者の補聴器購
入費の助成金額は上限
額2万5千円を予定。
広報誌等での制度案内
のほか、ケアマネジャー
や医療機関などに周知
を図ることで多くの高
齢者の方に知っていた
だけるよう努めていく。

議決議案

1月臨時会議（1月29日）及び
2月定例会議（2月27日、28日、
29日、3月26日）で審議を行っ
た議案の概要と議決の結果は次
のとおりです。

議案の名称

議案の概要（人事案件については、議
会で同意された方の氏名【敬称略】
と再任・新任の別、補正予算につい
ては、主な項目と金額）

議決の結果

◆議長（清水貞治議員）は、議決に加わっ
ていません。

1月臨時会議

議員の派遣について

大阪府北部地区議長会議員研修会に議員14名
を派遣するもの。

可決（全員賛成）

島本町手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の
一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和5年度島本町一般会計補正予算（第9号）

物価高騰対策支援金

（8000万円）

可決（全員賛成）

2月定例会議

淀川右岸水防事務組合議会議員の選挙

令和6年3月9日の任期満了に伴い、淀川右
岸水防事務組合規約第6条及び第8条第2項
の規定に基づき、議員1人の選挙を行うもの。
福嶋保雄議員当選

固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意
を求めることについて

徳留 新人（再任）

同意（全員賛成）

大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求
めることについて

下村 清次（再任） 森田 達也（再任）

永原 裕己（再任） 谷川 清（再任）

松井 薫（再任） 久保 敏（新任）

森村 実（新任）

同意（全員賛成）

大字高浜財産区管理委員の選任につき同意を求
めることについて

津田 嵩（再任） 堤本 肇（再任）

吉村 克彦（再任） 西田 忠司（再任）

堤本 光一（新任） 西田 尚弘（新任）

平野 雅弘（新任）

同意（全員賛成）

情報公開・個人情報保護審査会委員の選任につき同意を求めることについて（5件）

向井 秀史（再任） 梶 哲教（再任）
小野 順子（再任） 坂東 俊枝（再任）
福永 将大（新任）

同意（全員賛成）

動産の買入れについて（町立小学校教員用指導書）

契約金額 1194万6440円

契約業者 有限会社 長谷川商店

可決（全員賛成）

町道路線の廃止及び認定について

道路の廃止及び新設に伴い、路線の廃止及び認定を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国の放課後児童支援事業実施要綱の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町水道事業条例の一部改正

水道法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）



島本町土砂埋立て等の規制に関する条例の廃止

宅地造成等規制法の一部改正に伴い、島本町土砂埋立て等の規制に関する条例を廃止するもの。

可決（全員賛成）

令和5年度島本町一般会計補正予算（第10号）

可決（全員賛成）

令和5年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

令和5年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

令和5年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第5号）

可決（全員賛成）

令和5年度島本町下水道事業会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

令和5年度島本町水道事業会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）



島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部改正

本町の既設の附属機関を廃止し、及び教育委員会に新たな附属機関を加えるため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

学校運営協議会を設置するとともに、本則の規定を整理するため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

指導主事等の給与の特例を定めるため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

会計年度任用職員に勤勉手当を支給する等のため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）



島本町子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正

子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実を図るため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町介護保険条例の一部改正

第1号被保険者の介護保険料率等を改定するため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和6年度島本町一般会計予算

詳細は2、3ページをご覧ください。

可決（全員賛成）

令和6年度島本町土地取得事業特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町国民健康保険事業特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町後期高齢者医療特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町介護保険事業特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大字山崎財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大字桜井財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町大字大沢財産区特別会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町水道事業会計予算

可決（全員賛成）

令和6年度島本町下水道事業会計予算

可決（全員賛成）

教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

横山 寛（新任）

同意（全員賛成）

動産の買入れについて（新庁舎備品等）

契約金額 3987万5000円

契約業者 タカダ事務機株式会社

可決（全員賛成）

島本町個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

監査委員に関する条例等の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町国民健康保険条例の一部改正

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和5年度島本町一般会計補正予算（第11号）
新型コロナウイルスワクチン接種費

（167万3千円）

可決（全員賛成）

町長の専決事項の指定について

町長において専決処分することができるとする事項を追加及び整理するため、新たに指定するもの。

可決（全員賛成）

トピックス

令和6年能登半島地震へ義援金を送付

島本町議会では、1日も早い被災地の復興・復興を願い、全議員（14人）が1人2万円ずつ拠出した義援金28万円を石川県に送付しました。

民生教育消防常任委員会 所管事務調査研修報告

令和6年1月23日に埼玉県白岡市を、翌24日に神奈川県鎌倉市を訪れ、研修を受けました。

白岡市では、教員の働き方改革や持続可能で多様な部活動の構築を目的として実施されている「部活動の地域移行」について、研修を受けました。令和3年度から試行錯誤を重ねて実施されており、全国でも先進的な取組を学ぶことができました。

鎌倉市では、「共生社会の取組」について、研修を受けました。平成31年4月に「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例」を施行され、「障害者2000人雇用」や「くらし見守りネットワーク」など様々な事業に取り組んでおられますが、それらが「共生社会の実現」というひとつの方向を向いていることが特徴であり、今後の本町の在り方を考える上で非常に参考になりました。



→白岡市



→鎌倉市

後期議員研修

令和6年1月19日に、役場3階委員会室において、近畿大学総合社会学部教授の久隆浩氏を講師としてお招きし、「人口減少時代におけるポスト近代型まちづくり」というテーマで、13人の議員が参加して後期議員研修を実施しました。

研修では、人口減少と高齢化により、暮らしを支える機能が低下する中で、自治体行政の在り方を見直す必要があることをわかりやすくお話しいただきました。



大阪府北部地区議長会議員研修会

令和6年1月30日に、シティプラザ大阪において、大阪府北部地区議長会議員研修会が開催され、14人の議員が参加しました。

太田雅幸法律事務所の太田雅幸氏（弁護士）を講師として「議会におけるハラスメント防止」というテーマで行われた研修では、様々なハラスメントについて、実例を踏まえて紹介いただいた後、ハラスメントが起った際の対応や防止策などを学びました。



算論 予討

※原稿は、発言した議員の責任
において作成しています。
(○印が発言者)

賛

否

令和6年度一般会計予算に対する討論内容を要約して掲載します。

賛 成

コミュニティネット
平井均 ○東田 正樹



自主財源の確保について、企業立地に向け粘り強い活動の結果、百山地区の都市計画変更が提案されていることを評価する。企業立地をはじめとする自主財源の確保に一層の努力を要望する。統廃合などにより廃止となった施設や遊休地は、積極的に売却、賃貸などを進め、得られた財源は、他の施設の新築、改修費や管理運営費などに充当するなど、投資する部分、歳出の削減を図る部分を明確にし、めり張りのある行財政運営に取り組んでいただきたい。自治会組織については、自治会の存在目的、意義などを踏まえた上で、自治会の負担軽減策について検討をお願いする。防災関連では、各種情報が記載されたマグネットを高齢者を中心に配布される。情報収集の方法について広く周知し、耳が不自由な方や加齢等で聴力が低下した高齢者等も適切な情報収集が行えるようお願いする。建築物の適正な高さ規定や立地適正化については、一方からの見方ではなく、町全体の利益を踏まえ、良好な住環境、安全・安心なまちづくりに取り組んでいただくことを要望する。防犯カメラの設置を望む声も増えてきている反面、設置台数は伸び悩んでいる。防犯カメラやAEDの設置は自治会の負担軽減策として、町が主体と

賛 成

人びとの新しい歩み

永山 優子 ○戸田 靖子 中田 みどり



なり取り組む必要があると考えている。子ども医療費助成の対象年齢の15歳到達年度末から18歳到達年度末の拡充を評価するが、国において、一律の制度にすべきと考えることから、引き続き国に要望していただきたい。高齢者に対し補聴器の購入費用の一部を助成する取組は、北摂地域初の取組であり、評価する。困難女性支援法については、一歩身近な窓口の基礎自治体の役割が重要であり、実効性のある取組を進めていただくことを要望する。中学校部活動の地域移行については、保護者、生徒、指導している顧問の先生等の意向を早急に調査し、部活動の在り方を検討していただくことを要望する。増加傾向にある救急出動は、より一層の救急体制の強化に取り組むとともに、救急車の適正利用について啓発していただきたい。新庁舎の建設をはじめ、町立体育館の移転・整備、また、清掃工場の在り方など、課題が山積しており、大きな財政負担が続くと認識している。より一層の業務の効率化を進め、将来に負担を残さないよう、財政基盤の確立を目指し取り組まれるよう要望し、賛成の討論とする。

新庁舎建設事業、ふれあいセンター非常用発電機

更新、第一・第二小学校体育館や第二保育所の大規模改修、住民票等のコンビニ交付サービス導入、民間学童保育室の整備、歴史文化資料館の耐震診断、子ども医療費助成の対象者の拡充など、会派で意見が分かれるところではあるが、課題解決への姿勢が見て取れる予算編成になっていると戸田は見ている。

会計年度任用職員に支給することになる勤勉手当について、常勤職員と同月数としたことを評価する。今後は、期末手当の格差是正が課題となる。

3か年かけて作成した「みづまるキッズカリキュラム」を幼・保・小で実施する年度になる。小学校の各教科にどのようなようにつなげていくのか、教職員が令和5年に行った研修を生かして連携していくとき、大阪府が言う「未来に向かう力」が、島本町で育つ子どもたちの学びの基盤となるよう努められたい。

一般廃棄物処理計画、環境基本計画の更新について、進捗確認、客観的判断、課題解決に向かう姿勢が示されることを強く求める。環境基本計画に基づき庁舎内の推進体制を構築、環境的な視点で事務作業を行い、一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量に努められたい。景観まちづくりには街路樹の美しさは重要な要素で、公共施設における高木剪定は樹木の特徴を常に意識して樹形と樹勢を守ってほしい。

高齢夫婦、単身高齢者世帯が増えている。緩やかな集いを支援する地域コーディネーターの活動に期待する。子ども家庭センター設置により、母子の健康と児童福祉が住民に分かりやく機能することを願ってやまない。

教育センターをふれあいセンターに移転する。体育館は、学校プールとの統合を含めて水無瀬川緑地

公園敷地内への新築移転、歴史文化資料館は、にぎわい創造という視点から民間活用を視野に入れての検討になるが、資料館はどうなるのか、不透明なままである。文化行政の後退につながらないよう求める。埋蔵文化財調査は、質・量ともに重要な局面を迎えている。文献に基づく調査研究の充実、開発に伴う緊急調査から学術的な調査への移行が望まれる。

行政は、常に多くの課題を抱えている。人員不足や財源不足を言い訳にして先送りすると、課題は問題となり深刻化する。働きやすく、風通しの良い組織運営に努めていただきたい。

大阪維新の会

賛成

○大久保 孝幸

山口 博好

中嶋 洵智



本予算は、歳入歳出の総額169億1300万円を計上し、予算規模としては前年度当初予算に比べ32億700万円、率にして23・4%の増となり、過去最高の額となった。歳出については、新庁舎建設事業、小・中学校施設の長寿命化事業やガバメントクラウドを活用した標準準拠システムの移行に係る経費等を計上し、一般財源に不足が生じたことから、約17億円の積立金を取り崩すこととなり、本町の厳しい財政状況がますます顕在化した予算編成となった。その状況の中、子ども医療費の助成を15歳から

18歳到達年度の末までに拡大され、ようやく他市町村に近づいた感はある、評価するが、財政の根拠と継続可能な事業であるのか、不安材料が残る。今後の町民サービスの維持向上のため、財源の調整や業務の簡素化など、さらなる工夫をお願いする。住民票、印鑑登録のコンビニ交付サービスについて、遅滞することなく事業を進めて、戸籍証明書の交付なども含む、今後の事業拡充をお願いする。北朝鮮による日本人拉致問題に対する学校教育の取組については、出前授業の活用など、学校教員の負担が少ない取組について、ぜひとも検討し、今後のさらなる取組を強く要望する。学校給食について、令和6年度においても、本町は物価高騰分の増額分を負担することだが、私たち会派も訴えている小・中学校における給食無償化を何とか進めていただきたい。その財源について、本町で考えられるのは、ごみの広域化を進めることによる歳出の削減が、一番現実味のあるものと考ええる。当然、国への要望も必要であるが、ごみの広域化と並行した対応が重要で、今後の検討をよろしく願う。

約3年間続いたコロナ禍も落ち着きを見せ、町内においても様々なイベントが開始され、日常生活においても活気が戻りつつある。今回の予算編成は、職員の皆様が真摯に行財政改革に取り組まれたものと理解するが、さきにも触れたように過去最大の予算規模となっており、財政的に厳しい本町においては、大手を振って肯定することは難しい。また、規模は小さいとは言え、地球温暖化対策に予算が投じられており、今後、どのような舵取りをしていくのか、大きな不安を感じる。今後も小規模自治体であ

る本町に見合った住民サービスに注力していただくことを切に要望する。

賛成 公明党

川嶋 玲子

○野口 日利美



防災会議委員について、現在31名中女性が5名で、女性委員の比率が16%であるが、比率を40%以上、60%未満にすることが求められている。地域防災計画策定では、十分に女性の視点を取り入れたいことから女性委員の比率増への御努力を要望する。

企業版ふるさと納税寄附金について、町内企業を訪問、推進され、数社の企業から御寄付をいただき、一定の成果を上げたことに對し、評価する。

生ごみ処理機等補助金について、生ごみ処理機やコンポストの購入に對して補助をされるもので、地球温暖化対策の観点から一定の成果を出すため、中長期的な取組や制度の継続を要望する。

清掃工場について、老朽化は進んでおり、近年、大規模改修が続く中、施設の長寿命化・延命化を図りつつも、広域連携の検討についても取り組むよう要望する。

青葉のマンボトンネルの雨水対策工事を実施されることは、トンネル内の浸水軽減対策につながることから大変評価する。

個別避難計画について、令和6年度には30件の作成予定となっており、地域支援機関等関係機関との連携、情報共有や協力体制を強化していただき、一人一人に合った計画の作成を要望する。

子どもの医療費助成について、多くの住民の方からの要望があったことから、対象年齢を15歳到達年度末から18歳到達年度末に拡大されることは、大変評価する。

第一小学校・第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事、LED化工事について、改修工事期間が年内完了予定と長いことから、できる限り予定どおりのスケジュールで、学校や工事関係者と連携を取り、安全に十分気をつけて進めるようお願いする。

第二保育所内部床材等改修工事について、安全対策に気をつけて、無事故での工事を強く要望する。

町立体育館等移転・整備について、令和6年度末までに、島本町新体育館等基本計画策定委員会を設置し、施設規模や内容等を検討されることから、できる限り住民の方からの要望・意見を聞き、喜んでもらえるものになるよう要望し、賛成の討論とする。



自由民主クラブ

伊集院 春美

清水 貞治

○福島 保雄



委員会です十分議論できなかった部分や特に御留意いただきたい点を述べ、討論とする。

住民票の写しなどの各種証明書のコンビニ交付について、並行して進められる「書かない窓口」での利用を含め、マイナンバーカードのメリットをしっかりと伝え、住民の方が利便性を感じていただける制度・体制の実現を目指すこと。

避難行動要支援者の個別避難計画策定について、要介護度の高い方ほど、避難時においては特に医療介護者などの支援が必要で、避難リスクの高い地域ほど、開設された避難所への移動であれば、地域の状況に通じた近隣にお住まいの方の支援が必要。普段利用されている居宅介護施設事業者等の福祉事業者と積極的に連携検討やこういうことができるのか、今はできなくても何が備えられるのかを精査いただき、よりよい方法、実際にできることの検討を。

新体育館等整備基本計画策定について、多くの住民が施策の実現を心待ちにしている。町内様々な地域から緑地公園に多くの老若男女がスポーツを楽しみに、健康増進のために来ていただくために、今以上に駐車場が必要。テニスコートの向きはプレーに支障を与える太陽光への配慮が必要。課題解決型で、

実現に向け計画策定に取り組むこと。また、効率よく、安価に維持管理を行うための施設レイアウトや、プール指導等への意向調査など、地域関係者を含め多くの意見を聞き、早期事業実現を図ってほしい。

GISの導入は、●データ管理効率化●異なる部署間での情報共有が容易で迅速かつ正確な意思決定を行うことが可能●多くの住民や事業者の所要時間や来庁の負担を軽減、住民サービス向上を実現する。導入までに、情報維持手順の検討、手法確立が必要であり、各原課が主体的に参画し、課題抽出、対策を。自治会など地域コミュニティの連携強化について、島本町の人口のトレンドは、丁目ごとには差があるが、学校区では年少人口、生産年齢人口は横ばいで老年人口が増加の傾向。学校区などでの範囲で地域コミュニティの再構築が必要。お住まいの方、各世代で、生活ニーズが異なり、地域に貢献できることも違っている中、島本町は地区で人の過不足を補い合いながら課題対応を行っていくという共通認識の醸成に努めるとともに、大きな課題一つだけでも、課題解決に向けて取り組む姿勢を示すこと。



一般質問



※原稿は、発言した議員の責任において作成しています。

※議長と監査委員は、職責上個人の判断で一般質問を控えています。

2月定例会議では9人の議員が一般質問を行いました。
紙面の都合上、要約して掲載します。



福嶋 保雄
審議会等の情報公開改善状況
と内部統制について

問 会議資料の島本町ホームページ(HP)掲載の標準ルール化の検討状況について問う。
答 審議会等の資料をデジタル化する作業量などが各資料によって異なるなどの理由により、HPへの掲載を可能な限りとしている。審議会等は、原則公開で、資料についても、HP掲載が望ましい。「審議会等の会議の公開に関する指針」及び「会議公開の手続要領」について、今年度末をめぐりに内容の整理を行う。しかしながら、各審議会の要綱改正が必要で、改正事務は、一定の時間を要する。住民への周知方法をHPに限定するなど事務フローの見直しや、HP内の審議会等開催ページにおいて、統一性を図るべく、テンプレートを作成し、各課で使用できるようにするなど、事

務負担の軽減にも配慮した改正を進める。
「HPへの資料や議事録の掲載の部署ごとの状況について」は、議事録だけでなく、資料についてもおおむね公表しているものと認識している。
問 審議会等の会議の公開手順が複雑であり、住民の皆様への周知方法をHPに限定するなど、事務フローについての見直しを図られるとのことだが、インターネットを見られない方への配慮も必要で、考えを問う。
答 以前、文化・情報コーナーにHPを御確認いただけるようインターネット端末を設置していたことがあったが、利用される方がおられず、端末を撤収したという経緯がある。今後そのようなニーズがあれば、改めて対応を検討する。



大久保 孝幸
島本町の震災対策について



戸田 靖子
災害時の避難所運営
「ジェンダー」の視点から



永山 優子
学校施設における消防設備不備
の長期間放置はなぜ起きたのか

問 耐震化は一定進んでいると推察するが、高齢者の方にとつて高額の耐震化は現実的ではない。耐震シェルターなどの導入で安価にできる耐震化も必要と考えるが、本町はどのようにお考えか。危険なブロック塀はまだ存在しており、本町の危険なブロック塀等撤去補助は継続すべき必要な予算と考えるが、いつまでをめぐってお考えか。

答 耐震シェルターの設置に係る取組については、島本町既存木造住宅耐震改修等補助金交付要綱にも位置づけており、公的機関の実験等により、その性能が確認されたシェルター設置等を行う耐震改修工事に係る費用の補助制度を設けている。危険なブロック塀等の撤去・改修に係る取組については、現状において令和7年度までは

問 継続して取り組みたい。現在、災害用緊急ヘリポートの数が町内で2か所。最悪の状況を想定して、本町の北西部に災害用臨時ヘリポートの増設を考えるべきと指摘をしたが、本町の見解を伺う。

答 名神高速自動車国道北側区域における災害時用臨時ヘリポートの指定箇所がないため、公有地を基本として、第二中学校が適地であると判断し、教育委員会と指定に向けた協議を行っている。

問 大震災の場合、自衛隊との連携が被災の鍵であると考え、本町の見解を伺う。

答 大震災をはじめ大規模火災時における活動は、自治体の消防力だけでは対応が困難となり国家的活動が欠かせない。御指摘の自衛隊機関とも連携を密にして、適切に対応する。

問 人口の半分を占める女性の視点さえ生かせない避難所運営が、避難者の多様なニーズに応えられるとは思えない。平素より女性の視点を生かした避難所運営に思いを寄せることは、現代社会が抱える女性問題への気づきになる。「第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画」の基本目標のひとつである防災対策につき、どのような取組が有効か。

答 女性や子育て家庭への配慮に努めることが避難所の管理運営の留意点。相談窓口・女性専用の物干し場・更衣室・授乳室の設置、生理用品・女性用下着の女性による配布、安全性の確保などである。

問 平時時に認識されていないことが非常時にあつれきなくスムーズに行えるとは思えない。生活困窮、育児困難、

答 女性や子育て家庭への配慮に努めることが避難所の管理運営の留意点。相談窓口・女性専用の物干し場・更衣室・授乳室の設置、生理用品・女性用下着の女性による配布、安全性の確保などである。

問 DV、体調不良などを見逃すことなく、支援につなげていくことも必要。島本町避難所運営マニュアルに女性の相談窓口の設置に係る記述はあるか。

答 上位計画の地域防災計画に相談窓口の設置、女性相談員の配置に配慮するという項目を設けている。

問 住民が主体性を持って学び続けられるプランを練り上げていただきたい。女性相談サポーター養成講座が有効と考える。ご答弁を。

答 防災知識の習得機会を行政が継続して提供することが大切と考えている。危機管理室や関係機関等と協力して取り組んでまいりたい。

問 町立小・中学校の消防施設の不具合は平成23年頃から10年以上続いている。使用期限を超えた消火器の不備改善が図られなかった要因を問う。

答 消火器は、法令で定められた有効期限や耐用年数はなく、適切に管理された場合は使用を継続してきた。しかし、消防設備点検で10年経過の指摘を受け、これをめぐりに交換が望ましいと考え、各学校設置の消火器は10年をめぐりに確実に交換、適切な管理に努めている。

問 第二小学校の消火器設置時期を問う。二小は屋内消火栓18基全て使用不能で、消火器設置はその代わりであるため、注目するもの。

答 2015年に1本、2016年に2本、2020年に11本、2022年に40本、2023年に18本交換。現在、

問 10年以上経過した消火器はない。

問 2023年度設置の消火器18本は屋内消火栓と同数だが、代替のための消火器か。

答 使用不能の18基の屋内消火栓の代替措置として令和4年度に同数の消火器を設置した。

問 消火栓の不備の判明時点で代替の消火器を即刻配置すべき。平成30年から計画的に改善業務を進めながらなぜ4年近く要したのか。

答 平成29年度までの指摘事項が相当量あり、第三小学校耐震化工事や保育基盤整備と並行して対応するには、一定年数が必要との実情によるが、児童・生徒の安全上優先順位に配慮して、整備に努めるべきであったと考える。

問 平成29年度までの指摘事項が相当量あり、第三小学校耐震化工事や保育基盤整備と並行して対応するには、一定年数が必要との実情によるが、児童・生徒の安全上優先順位に配慮して、整備に努めるべきであったと考える。

問 平成29年度までの指摘事項が相当量あり、第三小学校耐震化工事や保育基盤整備と並行して対応するには、一定年数が必要との実情によるが、児童・生徒の安全上優先順位に配慮して、整備に努めるべきであったと考える。

問 平成29年度までの指摘事項が相当量あり、第三小学校耐震化工事や保育基盤整備と並行して対応するには、一定年数が必要との実情によるが、児童・生徒の安全上優先順位に配慮して、整備に努めるべきであったと考える。



川嶋 玲子

期日前投票所の増設について
(その2)

問 令和4年6月定例会議の一般質問では、人件費や事務費、選挙システム構築の経費、人員確保や投票所のスペース確保等の課題を挙げていたが、その後、研究・検討はどのような状況になったか。

答 もう一か所増設のための人員の体制づくりは困難であることや、条件によって異なるものの、経費については多額の費用が見込まれるため、現時点では増設の優先度は高くないものと考えている。

問 やり方次第では、低コストで実現可能な方法もあるのではないかと考えるが、見解を。

答 公職選挙法の規定により、選挙の規模によって最低限の事務職員数も決まること、また、選挙システム構築について、公共施設であれば、比較的安価での構築が想定されるが、

利便性の高い阪急水無瀬駅前には公共施設がないことなど、ある程度のコストを要することとは避けられないと認識している。

問 期日前投票期間の中で、一日だけ設置し対応することも難しいのか。

答 一日だけでも現行の2倍の人員が必要となることや、水無瀬駅周辺には、施設を貸し付けるような対応をされている事業者がないことから、実現困難な状況である。

問 具体的に調査はされたのか。

答 水無瀬駅改札口付近の民間施設に問い合わせたが、短期間の貸出しはしていないとのこと。また、比較的大規模な小売店舗でも貸出し実績はなく、可能な空きスペースがないとの回答であった。



中嶋 洵智

島本町でもラーケーション
制度の導入を！

問 ラーケーションとは、学習という意味の「ラーニング」と休暇という意味の「バケーション」を組み合わせた造語だが、多様化が進む昨今において、平日に学校を休んで家族で旅行やテーマパークに行ったり、家庭内学習や料理など、目的があれば年に数日、自由に休みが取れる新たな休暇制度、「ラーケーション」を導入する自治体が増えている。

問 本町においても多くのニーズがあると思われるが、どう考えるか。

答 土日に出勤している保護者の方々にはラーケーション制度のニーズがあると思われるが、現在、校外での個別の活動において出席扱いを求める声は上がっていない。

問 保護者と子供の休暇が合わない現状をどう思うか。

答 子供と共に過ごし、学び、活動できる日の確保が困難となることから、ラーケーション制度は一定の成果があるものと認識している。

問 仮にラーケーション制度を本町で導入した場合、どのように受け止められるか。

答 保護者の多様な働き方を踏まえると、受け止めは良好であると考えられるが、学習の遅れや教員の負担増といった問題も懸念される。

問 新しい休み方改革として、本町でもラーケーション制度を導入するべきと考えるが、町の見解は。

答 児童生徒の学びの機会の一つとして有効性が認められる一方、学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進等、様々な観点から、調査・研究を進める必要があると考えている。



山口 博好

ライドシェアについて

問 地域公共交通サービスに、住民・観光客等は満足しているか。

答 交通サービスを利便性向上のために、民間事業者による路線バスの維持継続を求める意見や、配車アプリを活用してタクシーを手配したが迅速に出来ない等、様々な意見をいただいている。

問 ライドシェアのメリットとデメリットは。

答 一般的なライドシェアは、事前に手配を行うことで、鉄道や路線バスよりも柔軟に移動ができ、タクシーを利用した際よりも利用料金が安くなることと想定され、料金を抑えた方や移動手段の選択肢が増えるメリットがある。デメリットとしては、将来的にタクシー事業者以外の者が行うライドシェアが拡大すると、運行や車両管理の知識を持たない個人

等が輸送サービスを行うこととなり、安全性やサービスの質の担保が難しく、また、個人同士でのやりとりとなるため、トラブル等があった際の解決が困難となることや、既存のバスやタクシーの乗客が減少し、その事業継続に大きな影響が出るものと考えている。

問 本町の公共交通機関を考えた場合、ライドシェアを取り組んだほうがよいと考えるか。

答 移動手段の確保策の一つであり、先進自治体では既に導入されている。一方で、既存のバスやタクシーなどの公共交通機関への影響やライドシェアを利用される方々の安全面の確保など、様々な課題があることから、国の動向や他市の事例等を注視しながら、メリット等を十分検証し慎重に判断する必要がある。



伊集院 春美

eMAFFについて
VOI・1

問 国は「令和5年度中に、ほぼ全ての市町村でeMAFF地図での農地台帳・水田台帳の農地情報の紐付けを完了させる」とされていたが、町は申請したか。

答 eMAFFは農林漁業者に対するサービスの向上、事務効率化、データ管理の簡素化を図ることを目指し、農林水産省所管の行政手続きや補助金・交付金の申請・審査するためのシステム。既に申請手続きを行い、アカウントが発行済み。各市町村の農地台帳や水田台帳の農地情報を提供し、紐付けする作業を国と市町村において行っている。本町も利用開始に向け、適宜データベース整理等を進めている。

問 eMAFF等を活用した場合、農業再生協議会の業務効率化の取組支援等があり、現

地確認や衛星画像にドローン活用など、森林においてメリットがあるように思われるが、本町の規模としての状況とどうされる考えか。

答 本町における農業規模が小さいことや、今後町域内で再生協議会関連の交付金事業を申請されるケースがあまり想定されなく、交付金事業に係る現地確認を現在他市町村に依頼している。現地確認に必要な備品としてのドローン購入は、現時点ではあまりないものと考えている。

問 それでは、実際に住民が現時点においてeMAFFを利用できる状況か。

答 データの紐付け等の一部未完了や利用者からの申請手続きに必要な添付資料の取扱い等を検討中であり、利用に係る受付は、まだできていない状態である。



中田 みどり

教員による不適切な指導をなくすために

問 小・中学生の不登校要因の第一を、学校は「無気力・不安」としている。一方、不登校経験者の約3割が「先生がきっかけ」と回答。不登校の要因は複合的と思われるが、その一つに「先生」があるなら改善する必要がある。昨年度改訂の生徒指導提要でも教員による不適切な指導について言及あり。これらが本町でもあることを教育委員会では把握しているか。

答 今年度も把握。

問 教員による不適切な指導を受けた子供が自分を責めずに対処できるよう、何が適切か知っておくことが重要。不適切な指導の具体的内容を生徒や保護者は知らされているか。

答 これまでは周知していない。今後、定期的なアンケート実施で、児童生徒が知識を身につけるとともに、早期

発見、対応につなげたい。

問 不適切な指導を想定した相談先の確保、調査や再発防止の仕組みの整備が必要では。

答 担任だけでなく複数の教員が関わる体制づくりや、スクールカウンセラー等に相談できるよう周知に努めている。また、府開設のライン相談用カードも配付。教職員等による児童生徒等への性暴力等防止マニュアルを昨年策定。研修の実施等で指導の徹底を図り、児童生徒へのアンケートにより、未然防止や早期発見につなげる必要がある。

問 弁護士や心理士を相談先とする自治体がある。相談窓口は学校の外に設置すべきでは。

答 近隣他市の状況を踏まえ、調査・研究する。

問 教員の過重な労働の改善も必要では。

答 今後も努めていく。

議会を傍聴しませんか

令和6年島本町議会6月定例会議

本 会 議 (役場3階議場)

6月24日(月) いずれも

6月25日(火) 午前10時
開議予定です。

自家用車で来庁について

新庁舎建設工事に伴い、駐車可能台数が大幅に少なくなっています。

傍聴のために来庁される際は、公共交通機関や徒歩、自転車等をご利用いただき、自家用車で来庁をお控えいただきますよう、ご協力よろしくお願いします。

